

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 勝野 哲	県所管部等	政策企画部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 地域の環境課題、人材育成・交流促進	230,377	149,313	166,347	
全事業合計に占める割合	76.2%	48.5%	58.1%	
(2) 資源循環分野における技術移転の推進	47,990	39,178	51,015	
全事業合計に占める割合	15.9%	12.7%	17.8%	
(3) CN分野における技術移転の推進	5,415	93,740	47,384	
全事業合計に占める割合	1.8%	30.4%	16.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	18,646	25,771	21,670	
全事業合計に占める割合	6.2%	8.4%	7.6%	
全事業合計	302,428	308,003	286,419	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 地域のニーズをふまえた環境課題への対応、次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進
- (2) 資源循環(OE)分野における技術移転の推進
- (3) カーボンニュートラル(CN)分野における技術移転の推進
- (4) 環境保全に関する情報提供、普及啓発 等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	600,537	△ 44,512	174,643
	経常費用 (b)	302,428	308,003	286,419
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	298,108	△ 352,515	△ 111,776
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	△ 72	△ 72	32,648
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	298,036	△ 352,587	△ 79,128
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 99,658	△ 263,899	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	198,378	△ 616,486	△ 79,128
貸借対照表	資産	7,713,220	7,102,651	7,034,004
	負債 (h)	66,116	72,034	88,051
	指定純資産 (i)	4,146,124	3,882,224	3,882,224
	一般純資産 (j)	3,500,980	3,148,393	3,069,265
	その他有価証券評価差額金 (k)			△ 5,536
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	7,647,103	7,030,617	6,945,953
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		7,713,220	7,102,651	7,034,004

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

※令和6年度については、経常収益欄に有価証券の評価損益等を計上しており、事業収益や財産運用益を上回る有価証券の評価損が生じたため、マイナスとなっています。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	99.1%	99.0%	98.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	198.6%	△ 14.5%	61.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	25.0%	△ 199.4%	84.6%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	49.6%	792.0%	△ 64.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	3.9%	△ 5.0%	△ 1.6%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	36.9%	41.5%	46.0%
管理費比率	管理費／経常費用	15.8%	16.1%	18.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※: 63.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 8,334 千円
常勤正規職員	24人	24人	22人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 48.3 歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	R7平均年収※: 5,824 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	3,403	1,811	4,649
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	3,403	1,811	4,649
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・カーボンニュートラル(CN)や資源循環(CE)の技術移転において、国内の先端的な技術等の活用や企業の海外展開支援等に取り組む、開発途上国の環境に関する政策目標の達成への寄与、持続的な経済発展と暮らしの質の向上を実現。 ・中部圏の企業等の地球環境保全に資するイノベーションを一層促進し、持続可能な地域社会を実現。 ・ICETT自身が地球環境問題の解決に資する技術移転の専門機関として持続的、自立的に発展。
実績	CN分野におけるタイの中小企業への脱炭素経営支援や、CE分野におけるフィリピンでの食品廃棄物のエネルギー化に向けた支援等、今後の事業展開に向けた一定の進展が見られた。

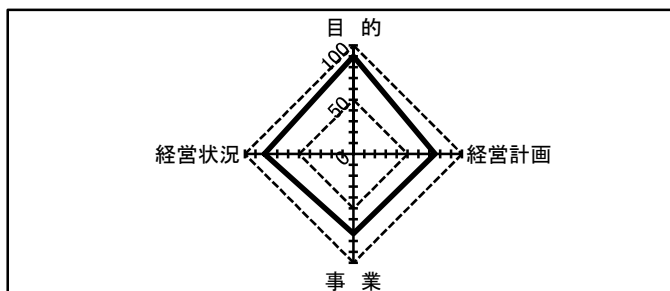
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	CN分野では、タイの中小企業の脱炭素経営支援のため、セミナーや伴走型支援に取り組む。CE分野では、国内におけるプロジェクト創出に向けて取り組む。また、フィリピンにおいて、食品廃棄物のエネルギー化等に資する事業の構築を目指す。さらに、両分野における三重県を中心とした中部圏企業等の取組促進に向け、先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催する。
	令和7年度実績	CN分野ではタイでの現地中小企業の脱炭素経営支援についてのセミナー・伴走型支援を実施。CE分野では、同分野におけるASEAN諸国のニーズ調査、フィリピンへの技術移転を目指したセミナーの実施、日本国内のCE分野における先進的な事例内容とその効果の調査を実施。
	令和8年度目標	国内向けの事業にこれまで以上に注力し、三重県及び周辺地域における事業者のCN・CE分野の取組を一層促進する。 国外向けの事業については、外部資金を調達しながら、当地域の企業の技術を最大限に活用し、成果(地球環境保全、地域社会・経済の発展)に繋がるよう、既に事業化されている取組を戦略的、効果的に推進する。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標			目標	3	3	3
脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出	3	件	実績	3	2	
リサイクル等技術移転促進に向けた情報提供機会の創出	4	件	目標	3	3	4
			実績	3	2	
地域の環境課題対応のための研修等の実施	3	件	目標	3	3	3
			実績	3	3	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	69	B	73	B	73	B
経営状況	84	B	80	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する取組を実施している。
経営計画	令和7年度は第3次中期経営計画(令和6年度～令和10年度)に掲げたビジョン等の実現に向け、CNとCEを取組の柱としながら、引き続き地球環境の保全及び地域の社会・経済の発展に繋がる取組を進めた。さらに、財団の経営環境等の変化に応じた新たな事業の方向性を検討し、施設の運営見直しを進めた。
事 業	CN分野においては、タイ産業界におけるCN実現に向けて、タイ国内の中小企業の脱炭素経営支援についてセミナーの実施や伴走型支援を行った。CE分野においては、中部圏を中心に国内の行政・企業の動向の調査を行い、ASEAN諸国では現地ニーズ等の調査を実施するなど、関係機関や地元自治体、企業との連携を強化しつつ、国内外におけるプロジェクトの検討を進めた。開発途上国における地域的な環境保全技術の移転については、パラオにおいて、家庭ごみの分別排出システムの普及を目指し、研修指導や現場での実践活動、情報提供・交流などの形で支援を行った。
経営状況	保有株価の上昇及び一部売却により資産運用収益は増加したが、受取補助金等の収益は減少し、令和6年度に引き続き赤字経営が続いている。収支の改善を図るため、施設の運用見直しを行い、宿泊施設については令和9年度以降の休止を決定した。保有債券については金利の上昇等の影響により、令和6年度と比べて評価損となった。債券については満期保有を資産運用方針としているが、金利上昇局面において高金利の債券への入れ替えの有効性も含め、運用方針の見直しも検討する。
総括コメント	第3次中期経営計画の2年目となる令和7年度は、CN分野及びCE分野ともに、国内外において、令和6年度に引き続き現地関係者に向けたセミナーや伴走型の支援を行った。さらに、今後の事業構築のためにより具体的なニーズ調査等を国内外で実施した。 令和8年度においてもさらなる取組促進に向け、引き続きニーズの把握やセミナーを通じた情報提供・啓発に努める。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当財団の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第3次中期経営計画に基づき、当財団の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	海外中小企業の脱炭素経営支援や開発途上国への地域的な環境保全技術の移転などの重点取組について、メリハリのある事業推進に取り組んでいる。令和7年度は、定量目標値を下回った事業があるため、業務改善等を行い、令和8年度は目標を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	資産運用により安定的な収益を確保している一方で、受託事業減により事業収益が減少している。宿泊施設の休止等、経営改善に向けた取組を行っている。今後は、受託事業を獲得するとともに、事業経費の精査など、事業内容の見直しを行う等、さらなる収益の確保に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。

第3次中期経営計画の定量目標である脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出等の目標件数を達成できていないため、事業の実施状況は改善が必要である。今後は安定した運営を維持しながら団体としての役割を発揮し続けるため、事業内容の見直しや、受託事業収益の増加、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。